

中期事業計画の策定について

○趣旨

- ・2018年度決算において「5年程度の中期の事業計画及び収支見通しを立てた上で、来年度（2020年度）予算を提案すべき」との意見をいただいた。監査意見を踏まえ、また、本会の財政状況について会員が共通認識を持つようにする趣旨で、今後5年程度の中期収支見通しを踏まえ、中期事業計画を策定する。

○前提条件

- ・中期収支見通し【別紙①】として、歳入を現状の会員数減少トレンドで、歳出を現状の事業規模・予算規模（不足分は特別基金で補填）で試算したところ、2023年度から2024年度にかけて特別基金がなくなり、2024年度以降には予算が組めない状況となる。
- ・現在の会員数減少のトレンドで推移すると仮定すると、5～6年先には会員数が700人のオーダーとなると見込まれることから、5年後の700人規模を見据えた検討を行う必要がある。

○基本方針

- ・中期事業計画【別紙②】は2021～2025年度の計画とする。なお、今後の会員数等、状況の変化も想定できることから、3年後に見直しを行うこととする。
- ・特別基金からの補填を最小限とし、事業規模・予算規模で約300万円程度を削減する計画とする。
- ・2021年度から毎年決算ベースで10%の経費削減を目指す。（3年程度で300万円程度を削減し、4年目・5年目には、2020年度に比べ300万円程度削減されたものとする。）

※あくまで枠組みとしての提案であって、学会におけるそれぞれの事業内容までを決めたものではない。実際の事業計画・予算については、毎年度提案し、総会で承認をいただくものである。

※縮減一辺倒ではなく、会員を増加するための取組の検討も併せて行っていくべきであり、その趣旨から3年後の見直しを設けたものである。

○策定までのスケジュール等

2月24日：理事会

- ・「監査意見及び学会運営課題への対応策（案）」と「中期事業計画（素案）と財政収支見通し（素案）」（以下「2つの素案」と表記）を最終確認、確定する。
- ・なお、2020年度予算については、2019年度を参考としつつ、現下の財政状況を考慮し可能な限りの経費の見直しを行うこととする。

3月：評議員会（書面会議）

- ・上記「対応策」についての報告を行うとともに、「2つの素案」に対する意見を聴取する。

4月～6月

- ・評議員会の意見を踏まえ、「対応策」と「2つの素案」を修正し、会員パブコメにかける。（2か月間程度）

7月～9月

- ・会員からの意見を経て「対応策」と「2つの素案」を修正し、最終案を会員に周知する。（ML、HP、大会資料集等）

10月

- ・熊本大会総会で提案し、会員の了解を得る。継続検討案件があれば、引き続き検討を行い、2021年度総会で決定する。

○具体的取組内容について

中期事業計画の実行にあたっては、①固定経費の縮減、②大会開催経費の見直しとともに、③会員数拡大策の検討を行うことを見直しの柱として、各部会において事業を精査していくこととする。

別紙①：自治体学会 中期収支見通し（素案）

別紙②：自治体学会 中期事業計画（素案）

別紙③：（参考資料）自治体学会 決算分析